

議事要旨

1. 会合名	金融経済教育を推進する研究会（第5回）（事務局：日証協金融・証券教育支援センター）
2. 日時	平成26年6月7日（土）午後3時00分～午後5時30分
3. 議案	<ol style="list-style-type: none"> 1. 海外における金融経済教育に関する調査・研究報告書について 2. 金融経済教育の拡充に向けた理論構築について 3. 教材制作部会の検討状況について 4. その他
4. 主な内容	<p>1. 海外における金融経済教育に関する調査・研究報告書について 英国、米国、オーストラリア、ニュージーランド及びドイツにおける金融経済教育の体制やその実践について調査・研究を行った成果等について報告があった。 また、我が国への示唆として、①サッカーやフットボールなどのゲーム仕立てで楽しく学べるようにし、教師用指導書も充実させること②PISAの金融リテラシー調査の出題内容から、金融教育の内容・方法として求められていることを知ることができることなどが報告された。</p> <p>2. 金融経済教育の拡充に向けた理論構築について</p> <p>(1) 要望書の作成・提出 本年中のしかるべき時期に文部科学大臣から中央教育審議会に対し、学習指導要領の改訂が諮問されることを踏まえ、本研究会としては、今秋を目途に学習指導要領における金融経済に関する分野の拡充に向けた要望書を作成し、文科省に提出することとした。</p> <p>(2) プレゼンテーション 先般、本研究会が実施した実態調査報告の結果と現学習指導要領における各教科の金融教育に関する記載を基に、金融教育の内容と金融教育が必要とされる理由を、社会の仕組み・制度などマクロ的な内容・要因と個人の意思決定などミクロ的な内容・要因とに整理したうえで、「社会科・公民科」及び「家庭科」で金融教育を充実させる意義の考察が行われた。 また、今後は、市民的資質として、個人がリスク許容度に応じてリスクマネーを供給することも求められるとの考えに基づき、複数の観点から金融教育の充実を図る必要性が指摘された。</p> <p>(3) 主な意見 (理論構築について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の改訂に向けた理論構築を急いで進め、その際、個人と社会との関わりの視点を含める必要がある。 ・大きな社会の流れとして、国際的な自己資本規制などの強化により、金融機関（間接金融）におけるリスク許容度が世界的に低下していること踏まえた検討が必要である。 ・構造変化、グローバル化を踏まえた、資産運用の効率化や自助努力と公助のあり方について考える必要がある。 ・学習指導要領では金融商品の多様化について教えることになっているが、REITなどは枝葉末節であり、むしろ株式、債券とは何かを教える方が重要ではないか。 ・教育基本法の目的には、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うということが明記されており、お金の使い方としては、消費だけでなく、社会に参加することであり、市民的資質の形成と直結するという理論づけもできる。 ・授業時間など他の教科との競合を考えると、金融リテラシーを引き上げると、個人にとって、さらに社会にとって、どのようなプラスがあるのか、という視点が大切である。 <p>(リスクマネーの考え方について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行がリスクをとれなくなったので、個人にリスクをとらせるという議論が先走らない

ほうがよいのではないか。リターンを得ようとすれば、リスクをとらなければならないということではないか。

- ・銀行がリスクをとれなくなったということは、現場の教員レベルでは浸透していないし、「リスクマネー」というだけで拒否反応がある。
- ・「リスクマネー」という言葉が否定的にとられるおそれがあるということであれば、「成長マネー」又は「成長資金」という言い方に代えてはどうか。
- ・投資イコール個人の責任ということだけでなく、社会のためになっているというメッセージを伝えていく必要がある。
- ・アントレプレナーを育成する社会にしていく必要があるというように、社会的に認知されていることから理論づけしてはどうか。

(家庭科との関係について)

- ・平成20年の学習指導要領改訂の際、家庭科にリスク管理の必要性が入ったので、社会科・公民科と家庭科の双方の視点から充実させるよう複線的に検討を進めてはどうか。
- ・個人に関することから発生している問題は、社会科・公民科ではなく、家庭科の範ちゅうと言われると反論できない。金融リテラシーを身に付けさせるために、どうすれば、両教科で統合的に理解させられるかという視点が大切である。
- ・家庭科でも金融経済教育が扱われていることは承知しているが、本研究会では社会科・公民科で、どこまで何ができるかを検討するということではないか。
- ・社会科・公民科か家庭科かということではなく、金融リテラシーを向上させるためにモデル教科書を作成したことの意味を理解し、社会全体でポジティブに検討することが大事ではないか。
- ・先般の実態調査の結果からは、多くの家庭科の教員が金融経済に関する専門的知識不足を感じていたので、教員のマンパワー、教える側の素地も論点の一つではないか。

(関係機関の連携について)

- ・「金融経済教育推進会議」とも連携して、金融庁、金融広報中央委員会、全銀協など、オールジャパンとして取組み、関係者で足並みを揃えた方が強力ではないか。
- ・消費者教育推進法の下で、閣議決定された基本方針の中に、金融経済教育の充実が明記されており、文科省への働きかけも予想されることから、本研究会の要望書提出も、単発とせず連携しつつシナジーを働かせるべきである。

3. 教材制作部会の検討状況等について

部会チーフから、去る4月12日開催の第4回「教材制作部会」において、以下の事項について検討したとの報告があった。

- ・研究会委員の意見を踏まえたモデル教科書改訂案の作成
- ・モデル教科書を利用したパイロット授業の実施
- ・学習指導案、重要な概念及び用語・図表の解説及び練習問題の解答例を盛り込んだ教師用指導書の作成

4. その他

(1) 授業補助用DVDの作成について

金融経済教育の教育現場での普及を促進するため、本年度中に教授用DVD（映像コンテンツ）を作成することとした。

(2) I F I E及びA F I E年次総会の模様について

事務局から、本年5月、米国ワシントンD.C.で開催された標記年次総会の模様について報告があった。

以上